

令和 5 年度湯河原町国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

【歳入】						令和 6 年 5 月 31 日現在	(単位：円)
款	内 容	予算現額	決算見込額	令和 4 年度決算額	説 明		
1	保険料（現年＋滞納）	532,835,000	531,868,068	565,343,197	令和 6 年 5 月 31 日現在の収入額です。		
2	使用料及び手数料	240,000	120,100	393,500	保険料の督促手数料です。		
3	国庫支出金	67,000	110,000	48,000	災害臨時特例補助金		
4	県支出金	2,123,428,000	2,099,025,406	2,002,099,149	保険給付費等交付金（普通交付金分・特別交付金分）		
5	財産収入	20,000	14,343	14,384	運営準備基金の利子です。		
6	繰入金	320,460,000	314,059,107	198,532,798	一般会計からの法定内の繰入金と運営準備基金の繰入金です。		
7	繰越金	73,612,000	73,612,980	138,911,655	令和 4 年度からの繰越金です。		
8	諸収入	12,386,000	8,512,219	7,883,710	保険料の延滞金、第三者行為による返納金等です。		
歳入合計		3,063,048,000	3,027,322,223	2,913,226,393			

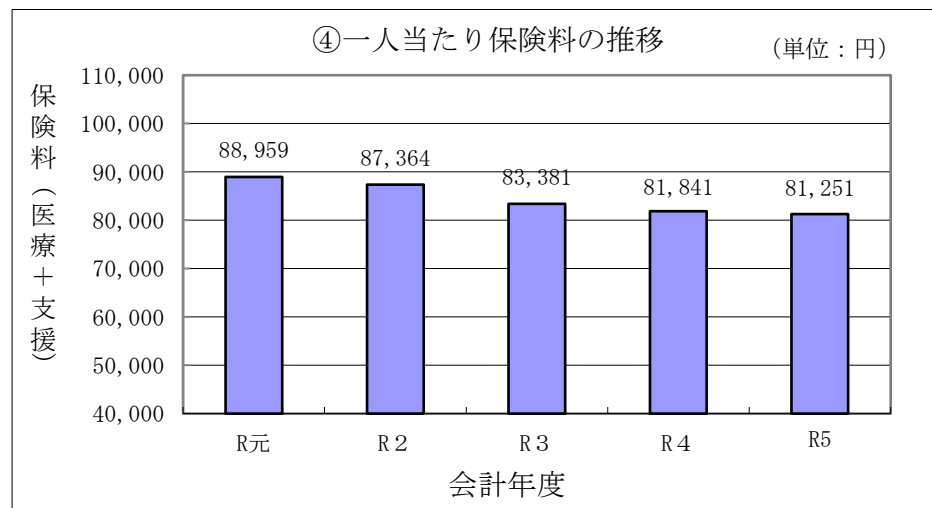
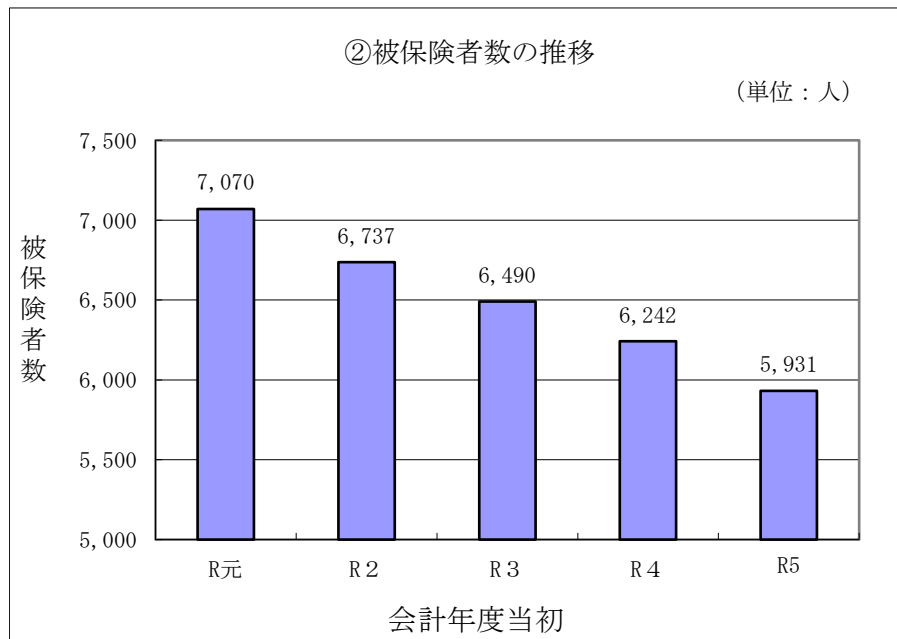
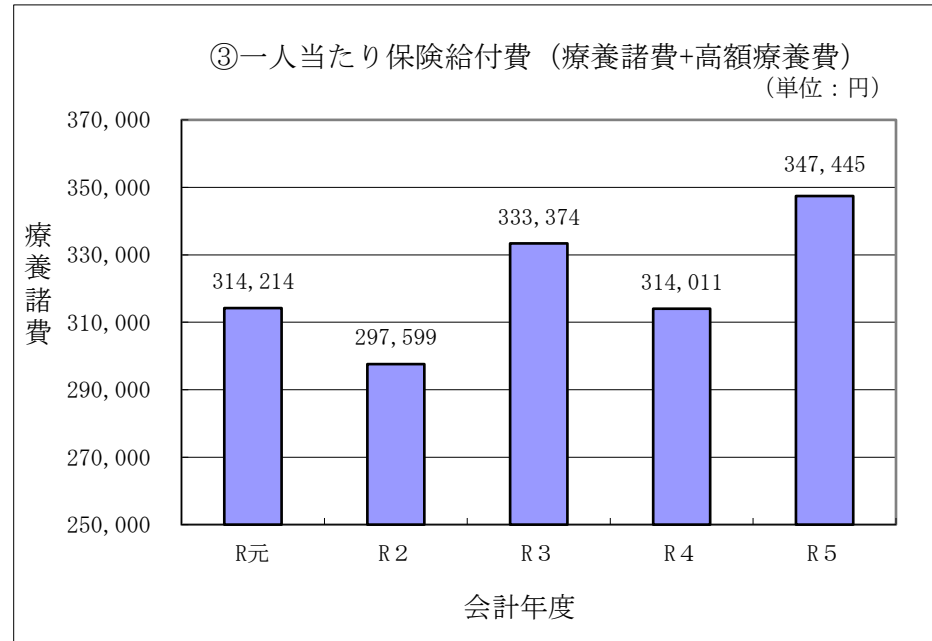
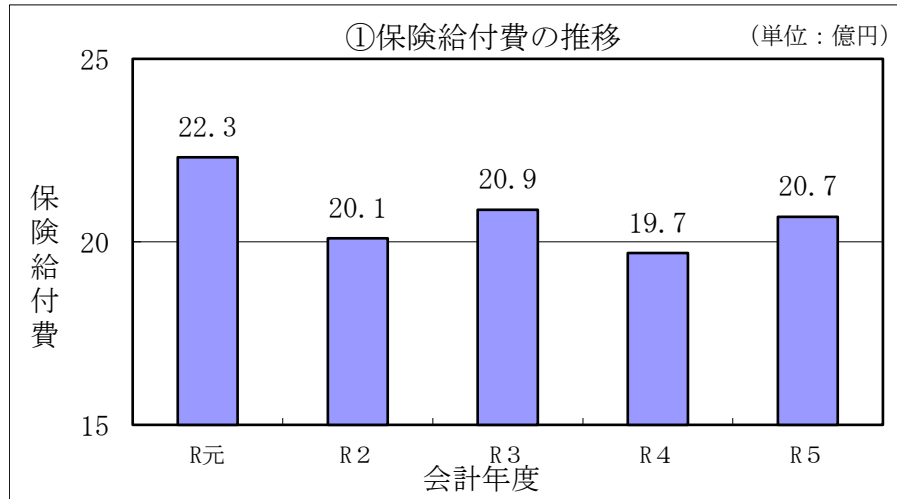
【歳出】						令和 6 年 5 月 31 日現在	(単位：円)
款	内 容	予算現額	決算見込額	令和 4 年度決算額			
1	総務費	52,455,438	48,659,519	45,115,853	人件費、事務経費等		
2	保険給付費	2,094,621,033	2,068,853,226	1,969,538,647	医療機関などへの支払です。歳出の約70%を占めています。		
3	国民健康保険事業費納付金	871,509,000	871,506,937	797,990,007	国保財政の運営主体となる、神奈川県への納付金です。		
4	共同事業拠出金	3,000	78	35	退職受給権者リスト作成の手数料です。		
5	保健事業費	37,363,000	25,791,048	25,713,866	主に特定健診及び特定保健指導の費用です。		
6	基金積立金	20,000	14,343	14,384	基金利子分円		
7	公債費	100,000	0	0			
8	諸支出金等 （過年度償還金ほか）	4,220,415	3,426,384	1,240,621	保険料の過年度分の還付金です。		
9	予備費	2,756,114	0	0			
歳出合計		3,063,048,000	3,018,251,535	2,839,613,413			

歳入－歳出	暫定繰越額
	9,070,688

保険給付費と保険料の推移

令和6年6月14日 総務文教・福祉常任委員会資料

【参考資料】



令和6年度国民健康保険料について

1 保険料賦課総額の算出について

保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の推計支出額などをもとに算定した歳出予算総額2,950,000千円に対し、県から交付される県支出金の保険給付費等交付金、一般会計からの法定内繰入金、前年度繰越金等の収入見込額を除いた額が、保険料の賦課総額となります。

【表1】令和6年度国民健康保険事業特別会計 当初予算概要

歳入（構成比率）		歳出（構成比率）	
県支出金	2,075,601千円（70.3%）	総務費 （人件費ほか）	52,195千円（1.8%）
繰入金	329,619千円（11.2%）	保険給付費	2,028,887千円（68.8%）
繰越金	8,862千円（0.3%）	国民健康保険 事業費納付金	821,367千円（27.8%）
その他	9,316千円（0.3%）	保険事業費	37,367千円（1.3%）
保険料 （現年＋滞納分）	526,602千円（17.9%）	その他	10,184千円（0.3%）
歳入合計	2,950,000千円	歳出合計	2,950,000千円

2 保険料率の算定結果について

歳入では、被保険者数の減少により、保険料収入の減少が見込まれる一方、歳出では、被保険者の高齢化などにより、保険給付費は、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれます。また、県納付金も町国保財政には依然として大きな負担となっています。令和5年度に比べ、県納付金が令和6年度当初予算編成では50,142千円減額となったが、令和6年度当初予算確定後に約17,000千円増額となったため、増額分は運営準備基金を活用して被保険者の負担軽減を図ります。令和6年度では、【表2】のとおり保険料の引上げを最小限に抑えました。

【表2】令和6年度保険料率

医療 ＋ 後期 支援 金 分	算定区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年比	伸び率
	均等割	32,600円	30,400円	30,400円	107.24%	7.24%
	世帯別平等割	23,400円	22,700円	22,700円	103.08%	3.08%
	所得割	8.47%	8.24%	7.67%	102.79%	2.79%
	一人当たり	85,867円	81,251円	81,841円	105.68%	5.68%
	一世帯当たり	121,481円	116,310円	118,753円	104.45%	4.45%
介 護 分	算定区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年比	伸び率
	均等割	8,000円	7,400円	7,400円	108.11%	8.11%
	世帯別平等割	4,400円	4,300円	4,300円	102.33%	2.33%
	所得割	1.66%	1.56%	1.41%	106.41%	6.41%
	一人当たり	20,705円	19,797円	20,004円	104.59%	4.59%
	一世帯当たり	23,976円	23,089円	23,305円	103.84%	3.84%

資料No.8－2

3 当初予算額に対する保険料の収入見込みについて

【表2】の保険料率による保険料収入見込額は、一般被保険者の徴収率を94.00%とした場合、【表3】のとおり当初予算額に約3,000千円の不足が見込まれますが、徴収率の向上に努めると共に、不足分は運営準備基金を活用することで、一人当たりの保険料の引上げを最小限にとどめ、被保険者の負担軽減を図ります。

【表3】令和6年度保険料の収入見込（現年度分）

区 分	当初予算額	保険料調定額	収入見込額
医療分＋支援金分	456,387 千円	485,004 千円	455,904 千円
介護分	40,544 千円	40,405 千円	37,981 千円
合 計	496,931 千円	525,409 千円	493,885 千円

4 運営準備基金の残高について

535,945千円（令和6年度末見込み）

【参考1】令和6年度被保険者数及び加入世帯数（料率算定時点）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
被保険者数	5,635 人	6,005 人	△370 人
世 帯 数	3,983 世帯 (1,684)	4,195 世帯 (2,062)	△212 世帯 (△378)

※（ ）は、介護保険第2号被保険者の内数

【参考2】保険給付費と一人当たり平均保険料の推移

年 度	保険給付費	伸び率	年間保険料	伸び率
令和元年度	2,231,266,960円	2.8%	88,959円	△2.9%
令和2年度	2,009,996,245円	△9.9%	87,364円	△1.8%
令和3年度	2,087,718,191円	3.9%	83,381円	△4.6%
令和4年度	1,969,538,647円	△5.7%	81,841円	△1.8%
令和5年度	2,068,853,226円	5.0%	81,763円	△0.1%
5年間の平均伸び率		△0.8%	—	△2.2%
5年間の合計伸び率		△3.9%	—	△11.2%